

世界が懸念していること

2026年10月

目次

1
ハイライト

2
国別スポットライト:
ヨーロッパ

3
調査手法

世界が懸念していること?

イプソスの「世界が懸念していること」調査では、世界30か国で現在最も重要な社会問題や政治問題は何であると考えているのかを調査し、最新のスコアとその背景を10年分のデータをもとに探ります。

本レポートでは、以下の3つの指標について、世論の動向を追跡しています:

- **懸念事項:** 自国が直面している最大の懸念
- **進んでいる方向:** 自国が正しい方向に向かっているか、あるいは間違った方向に向かっているかについての見解
- **経済状況**: 自国の現在の経済状況が良好か、あるいは悪化しているかについての評価

各国および各懸念事項ごとの調査結果の詳細な内訳も、ご要望に応じてご提供可能です。

詳細については、
Joseph.Nadler@Ipsos.com
までお問い合わせください。



今月のハイライト

懸念事項

30か国において、インフレは現在、犯罪/暴力と並んで最優先の懸念事項となっており、31%の人が懸念を表明しています。今月は、8か国が生活費の高騰を最大の懸念事項として挙げ、9月の6か国から増加しました。新たにイタリア(36%)とドイツ(35%)が加わりました。

一方、犯罪/暴力を最大の懸念として挙げた国の数は3か国(チリ、イタリア、アイルランド)に減少しました。

東南アジアで山火事が発生しているにもかかわらず、気候変動への懸念については国によって結果がまちまちです。インドネシア(14%が回答)では、懸念を示す割合が前月比でわずかに増加した一方、タイ(30%)では14ポイント上昇しました。

方向性

30か国全体では、「自国は正しい方向に向かっている」と考える人の割合がわずかに低下し、37%となりました。

フランスでは、楽観的な見方が9月以来4ポイント低下してわずか7%となり、当調査対象国の中で最も悲観的な国という位置づけがさらに強まりました。今月の数値は、同国において過去10年間で最も低い水準となっています。

ヨーロッパの他の地域では、決着のつかない総選挙を経て、楽観的な見方を示すスウェーデン人の割合が前月から5ポイント低下して36%となりました。これは、通常見られる選挙後の支持率上昇傾向とは対照的な結果です。

経済

30か国において、自国の経済状況を「良い」と答えた人の割合は、今月37%となっています。

「正しい方向に向かっている」というスコアと同様に、フランスの経済見通しは前月比で3ポイント低下し、7%となりました。ただし、フランスがこの水準にあるのは今回が初めてではなく、2026年4月のスコアも7%を記録しています。過去10年間、7%はフランスにおけるこの指標の最低水準となっており、今後数か月間、この数値を注視していくことになります。

カナダ(経済が「良い」と答えた人が35%)は、現在G7諸国の中で最も楽観的な国として確固たる地位を築いていますが、米国(24%)は下落を続けており、現在10年ぶりの最低水準となっています。

国別の主な懸念事項

インフレ

- シンガポール(59%)
- 米国(42%)
- トルコ(53%)
- フランス(39%)
- カナダ(49%)
- イタリア(36%)
- オーストラリア(45%)
- ドイツ(35%)

失業

- 南アフリカ(63%)
- コロンビア(40%)
- アルゼンチン(57%)
- チリ(54%)
- インド(47%)
- 韓国(41%)

犯罪/暴力

- ペルー(70%)
- ブラジル(46%)
- メキシコ(55%)
- スウェーデン(51%)
- イスラエル(47%)

移民管理

- 英国(42%)
- スペイン(36%)
- オランダ(32%)

汚職、経済的・政治的スキャンダル

- インドネシア(71%)
- マレーシア(53%)
- タイ(51%)

医療

- ハンガリー(61%)
- ポーランド(46%)
- アイルランド(39%)

気候変動

- 日本(34%)

課税

- ベルギー(37%)

国別の主要データ

7%

のフランス人が、自国は正しい方向に向かっていると答え、7%が経済状況は「良い」と答えています。

70%

のペルー人が犯罪/暴力について懸念しており、前月から11ポイント上昇しました。

41%

のトルコ人が経済・政治的な汚職を懸念しており、前月比で13ポイント上昇しました。

22%

の米国人が、国家間の軍事的な対立を懸念しています。先月から4ポイント上昇しました。

34%

の日本人が、気候変動は自国が直面する主要な課題の一つであると回答しており、これは調査対象国の中で最も高い数値です。

25%

のオランダ人が、過激思想の台頭を懸念しており、先月から7ポイント上昇しました。

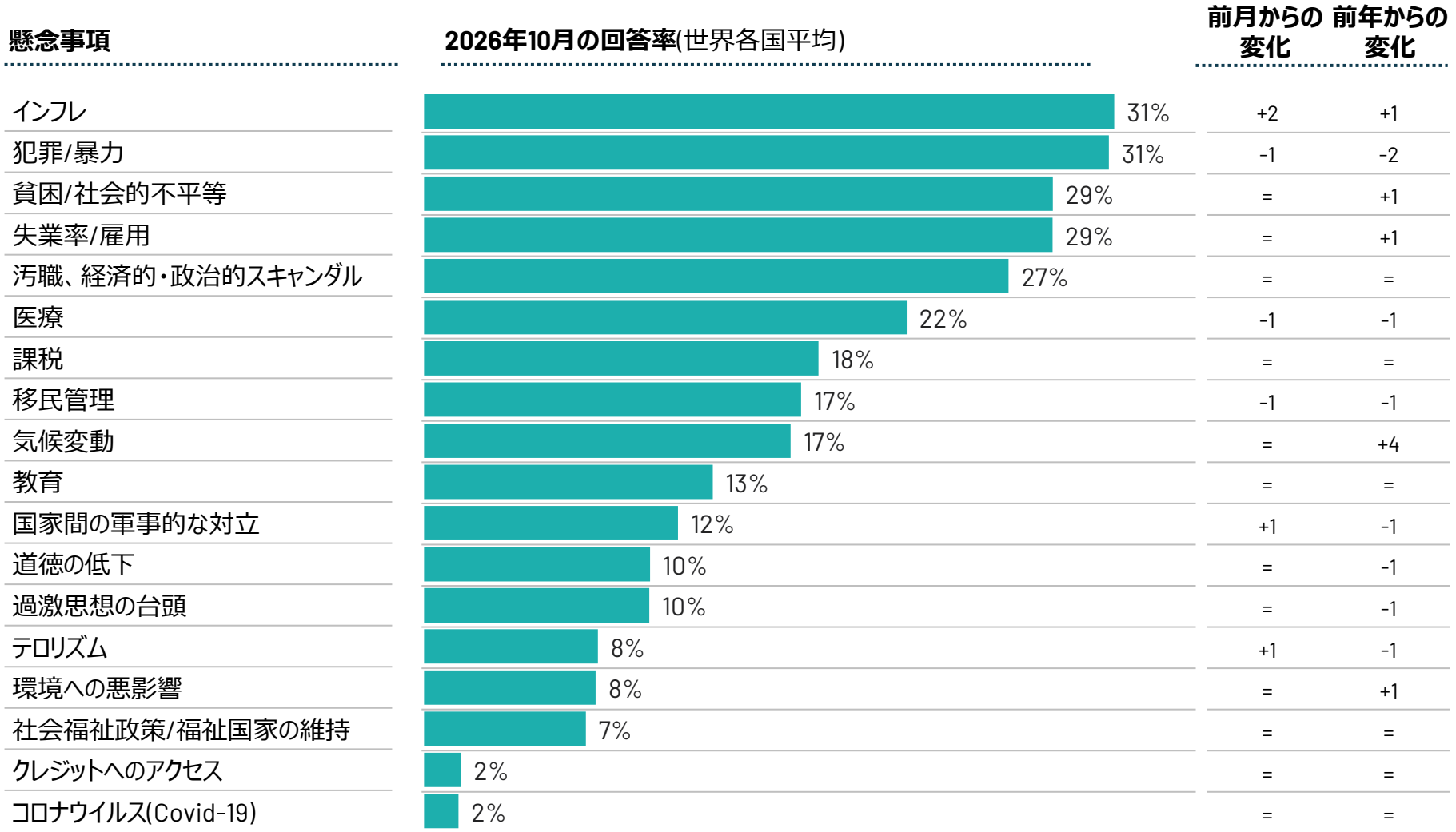
さらに詳しく知りたいですか？

調査対象の全30か国ごとの個別レポートを作成しました。

こちらまでお問い合わせください。
joseph.nadler@ipsos.com

月次レビュー

Q:次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。



対象: 参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)

出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。

フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

世界が懸念していること 2026年10月

最も懸念していることトップ5

Q: 次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。

		前月からの変化	前年からの変化
インフレ	31%	+2	+1
犯罪/暴力	31%	-1	-2
貧困/社会的不平等	29%	=	+1
失業	29%	=	+1
汚職、経済的・政治的スキャンダル	27%	=	=

国の状況

Q: 全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。



	前月からの変化	前年からの変化
37% 正しい方向	-1	=
63% 間違った方向	+1	=

経済の状況

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



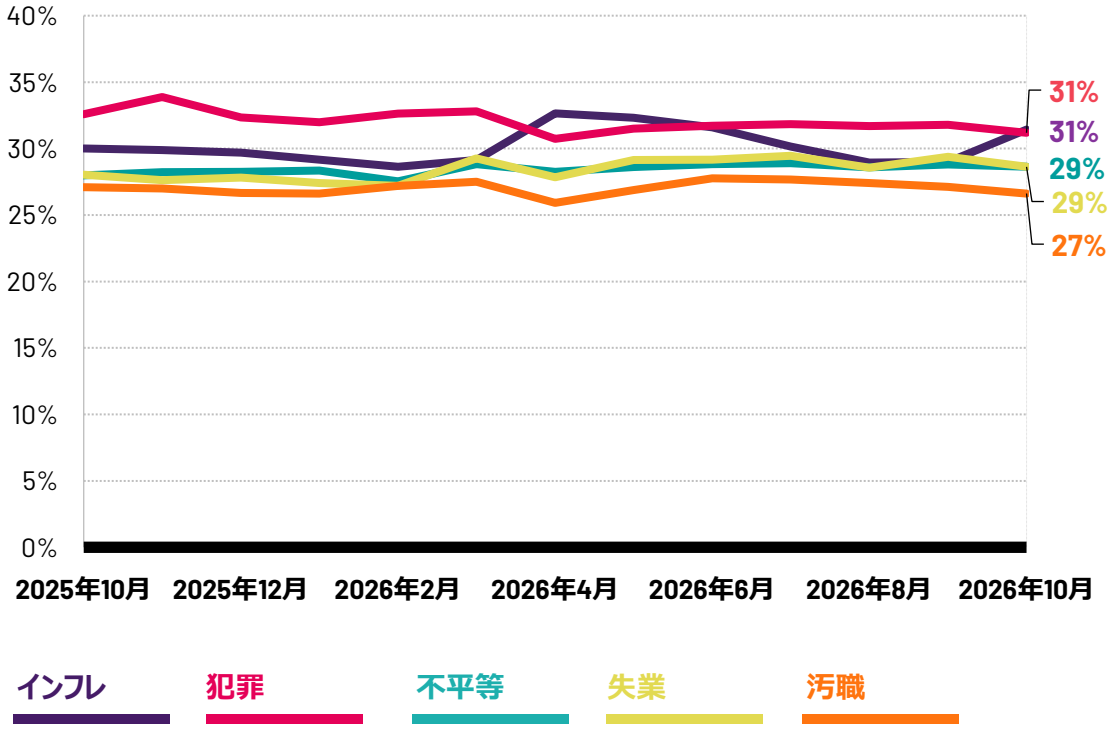
	前月からの変化	前年からの変化
37% 良い	-1	=
63% 悪い	+1	=

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。**フィルタ:**国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

世界が懸念していること: 12か月間の傾向

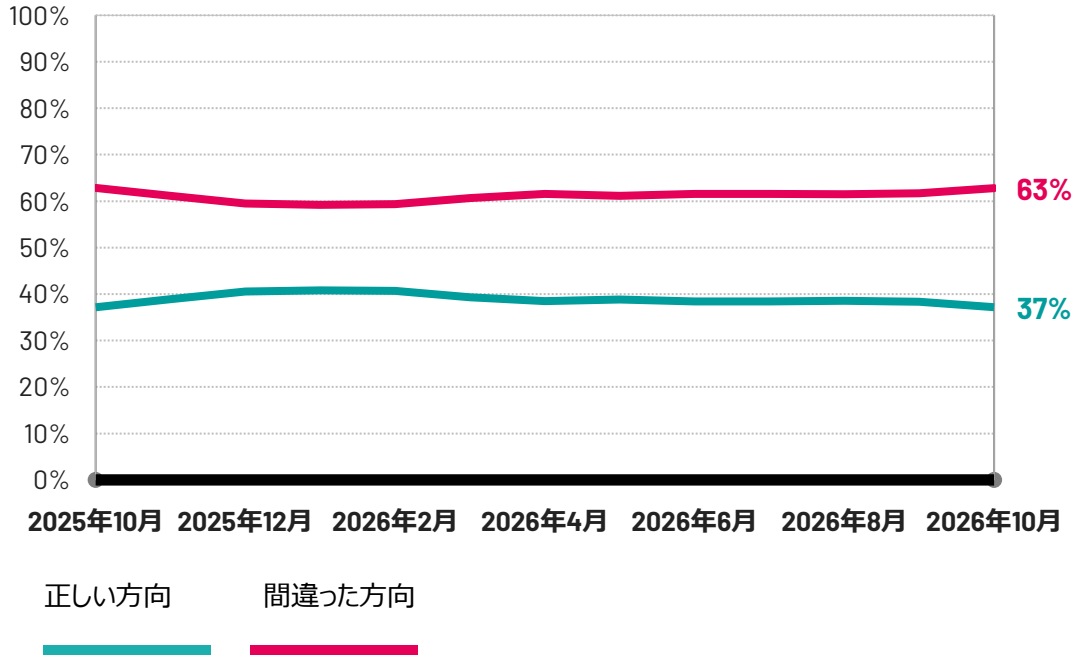
最も懸念していることトップ5

Q:次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。



国の状況

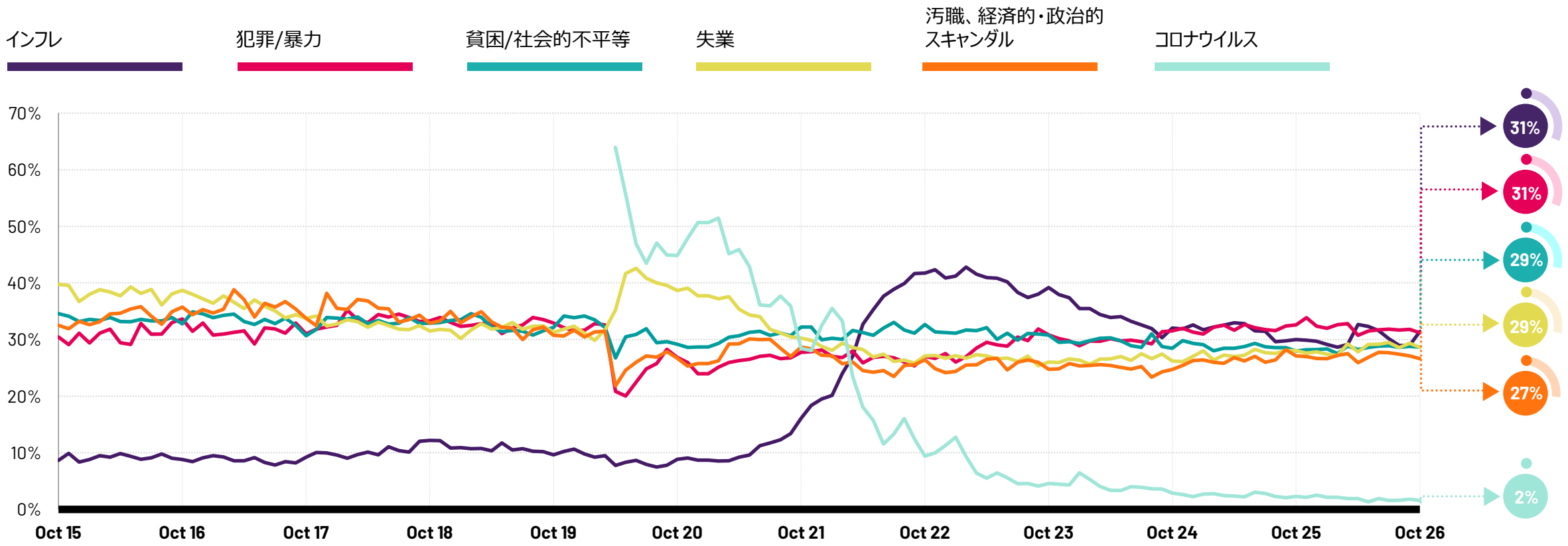
Q:全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。



対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。**フィルタ:**国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

世界の懸念: 長期的トレンド

Q:次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。世界各国平均

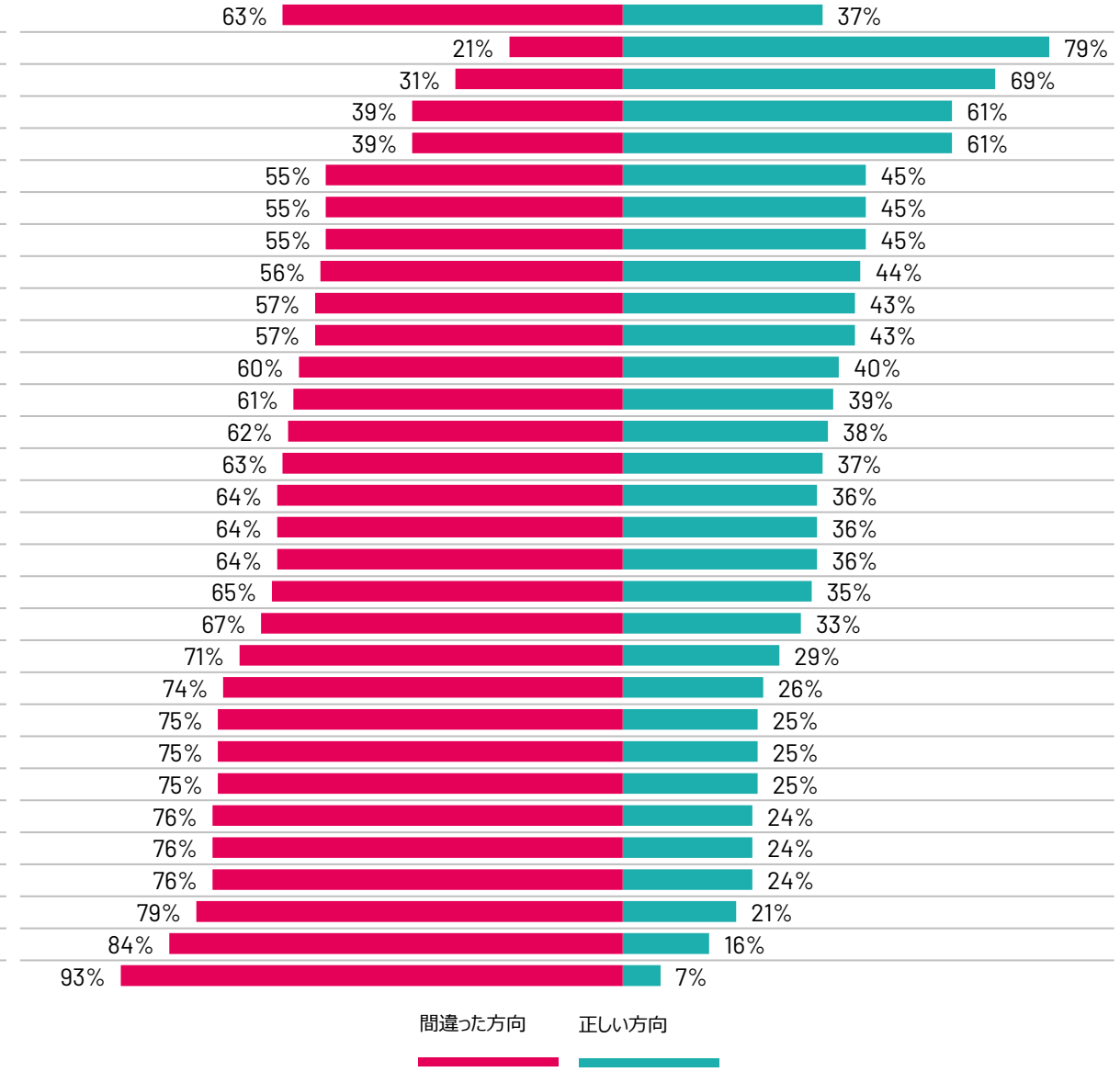


対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。**フィルタ:**国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

月次レビュー

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:8月26日

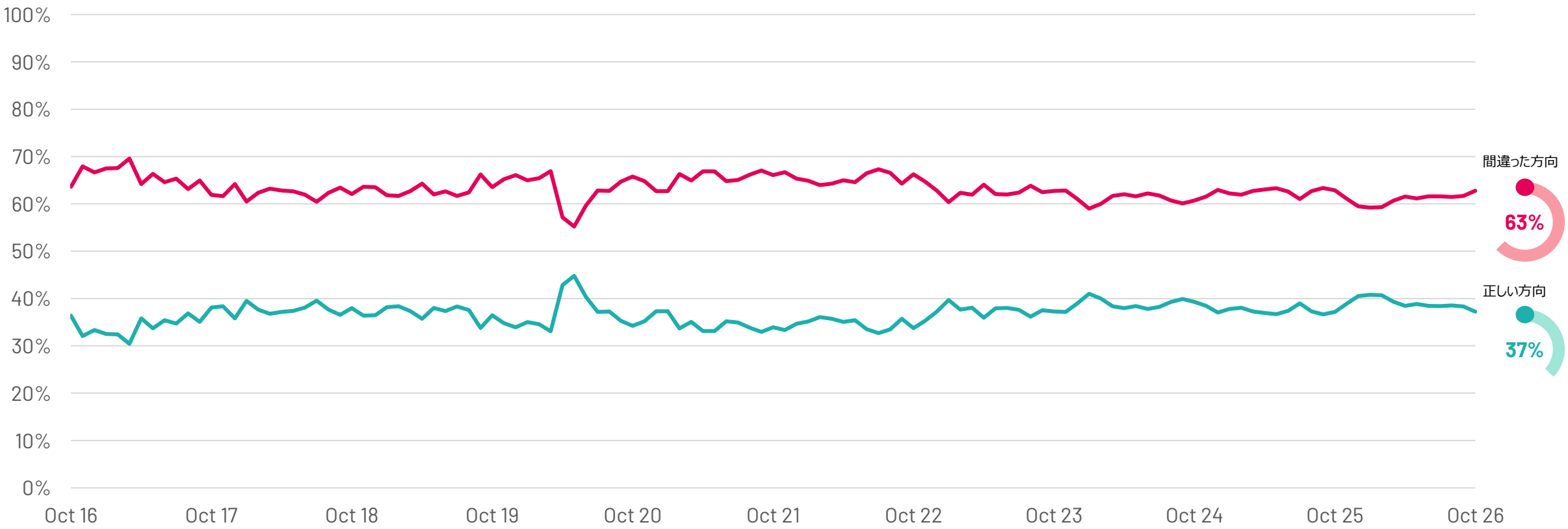
Q:この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。(2026年10月)



国	間違った方向	正しい方向	前月からの「正しい方向」の変化	前年からの変化
世界	63%	37%	-1	=
シンガポール	21%	79%	-1	-2
マレーシア	31%	69%	+4	=
インド	39%	61%	-9	N/A
ハンガリー	39%	61%	-1	+41
タイ	55%	45%	-3	-11
カナダ	55%	45%	+1	+5
アルゼンチン	55%	45%	+6	-1
コロンビア	56%	44%	-8	+11
インドネシア	57%	43%	+2	-20
韓国	57%	43%	=	-18
アイルランド	60%	40%	+3	-1
ブラジル	61%	39%	+3	-2
ポーランド	62%	38%	-2	-4
ペルー	63%	37%	-5	+28
スウェーデン	64%	36%	-5	+8
日本	64%	36%	=	+16
オーストラリア	64%	36%	-2	-12
メキシコ	65%	35%	+3	-6
イスラエル	67%	33%	+1	=
チリ	71%	29%	-6	-3
スペイン	74%	26%	-3	-7
米国	75%	25%	-2	-13
英国	75%	25%	-3	-2
イタリア	75%	25%	+2	-2
トルコ	76%	24%	-4	=
南アフリカ	76%	24%	-9	+4
ベルギー	76%	24%	+1	-6
オランダ	79%	21%	+2	+4
ドイツ	84%	16%	+2	-7
フランス	93%	7%	-4	-1

世界: 正しい方向/間違った方向

Q:この国の状況は正しい方向に向かっていると思いますか、それとも間違った方向に進んでいると思いますか？

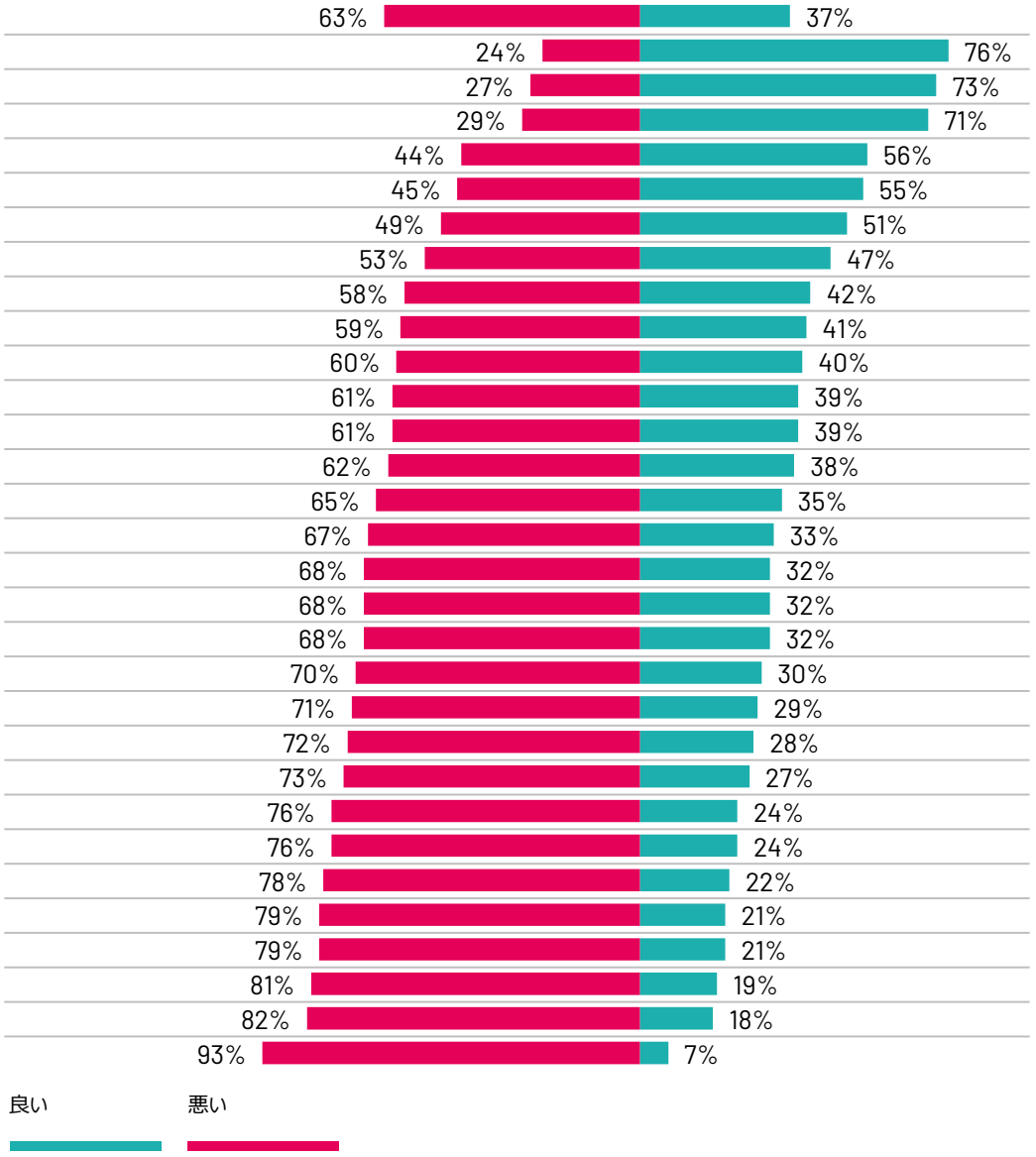


対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。**フィルタ:**国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

現在の経済状況

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

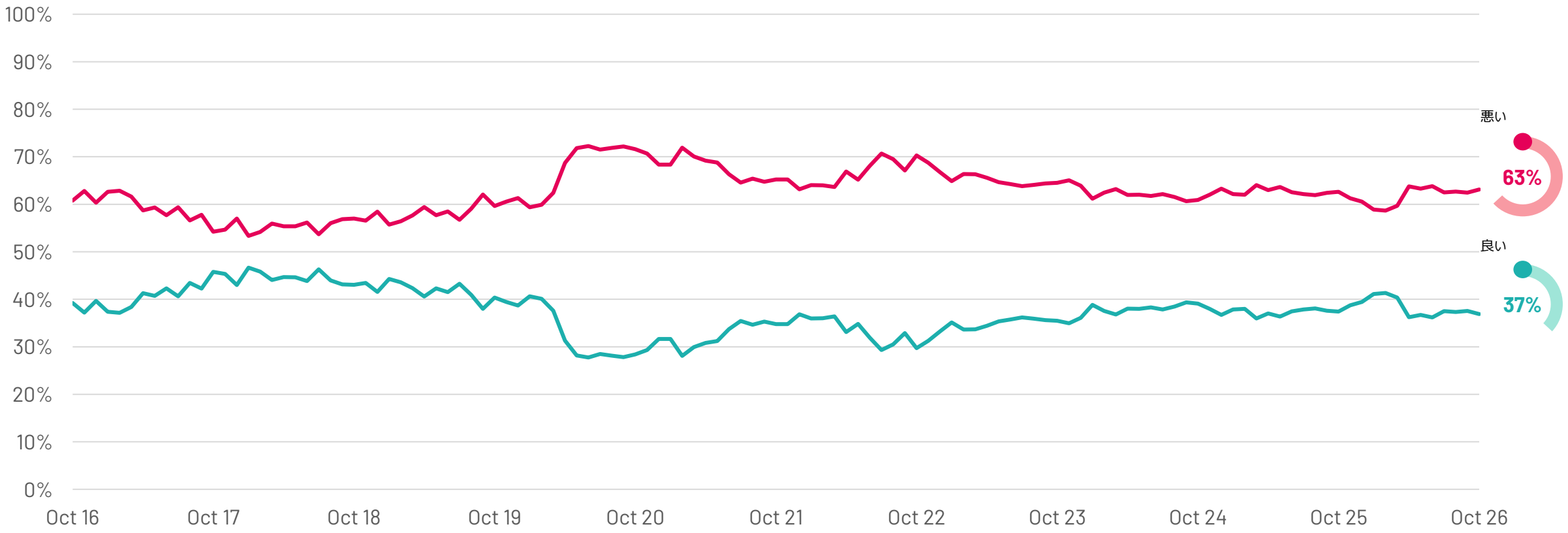
Q:自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



国	良い	悪い	前月からの変化	前年からの変化
世界	37%	63%	-1	=
シンガポール	76%	24%	-3	=
マレーシア	73%	27%	+5	+4
インド	71%	29%	-8	-2
スウェーデン	56%	44%	+2	+16
オランダ	55%	45%	-4	-8
アイルランド	51%	49%	+1	-2
ポーランド	47%	53%	-3	-4
イスラエル	42%	58%	-5	+5
ペルー	41%	59%	-2	+18
メキシコ	40%	60%	+4	+2
タイ	39%	61%	=	+1
オーストラリア	39%	61%	-2	-11
ブラジル	38%	62%	+8	+2
カナダ	35%	65%	+1	+3
インドネシア	33%	67%	+1	-7
コロンビア	32%	68%	-6	+3
スペイン	32%	68%	-3	-7
韓国	32%	68%	-1	+3
南アフリカ	30%	70%	-5	+5
アルゼンチン	29%	71%	+3	+5
ハンガリー	28%	72%	+4	+7
トルコ	27%	73%	-1	+1
米国	24%	76%	-5	-17
イタリア	24%	76%	+1	-5
ドイツ	22%	78%	+2	-8
チリ	21%	79%	-4	-12
ベルギー	21%	79%	-3	-9
日本	19%	81%	+3	+8
英国	18%	82%	-2	-9
フランス	7%	93%	-3	-2

世界: 現在の経済状況

Q:自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。
(「とても良い」または「やや良い」と「とても悪い」または「やや悪い」の合計%)



対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは30か国平均です。詳細については調査手法をご参照ください。**フィルタ:**国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

国別スポットライト:
ヨーロッパ



ヨーロッパ

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

ここ数週間、ヨーロッパ各地で抗議活動、場合によっては暴動が発生しています。今月は、特定の1か国に焦点を当てるのではなく、いくつかの国を取り上げ、それらの国々の共通点と相違点を明らかにしていきます。

今月のデータでは、インフレという一つの重要な問題が際立っています。調査対象となったヨーロッパ11か国のうち、9か国で懸念度が前月比で何らかの形で上昇しています。

ディーゼル燃料価格の高騰や経済的な不満を背景に騒動が発生しているイタリアでは(注: 現地実査終了後)、9月と比較して7ポイントの増加が見られました。3分の1以上(36%)がインフレへの懸念を表明しており、これは2023年2月(同じく36%)以来の最高水準となっています。

イタリアのPublic Affairs担当サービスラインリーダーであるChiara Ferrari氏に取材したところ、次のように述べました:

「インフレの衝撃と生活必需品(エネルギー、食料、固定費)の価格上昇により、2026年から2027年にかけて、世帯あたり年間約500ユーロの負担増が見込まれており、低所得世帯への影響はさらに深刻です。

この状況は、マクロ経済指標が比較的安定しているにもかかわらず、多くのイタリア人が生活費の負担にますます圧迫され、将来の見通しについて不安を感じていることを示唆しています。」

次ページへ

ヨーロッパ

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

Chiara氏は次のように付け加えています。「教育、住宅、雇用機会をめぐる学生のデモ、複数の労働組合が関与する全国ストライキの準備、そして道路封鎖や物資の輸送の一時的な混乱を招いたトラック運転手たちの抗議活動など、これらすべてが社会的・経済的な緊張感の一因となっています。

これは、単一の課題というよりも、経済的圧力、公共サービス、社会的安定のすべてがますます大きなストレスにさらされているという広範な認識によって、世論が形成されていることを示唆しています。」

スペインでも9月末にかけて、住宅問題をめぐる不満をきっかけとした抗議活動が相次ぎました。この1か月間で、スペインにおけるインフレへの懸念度は5ポイント上昇して33%となり、1年前より6ポイント高くなっています。この状況を解明するため、スペインのPublic Affairs担当シニアクライアントマネージャーであるPaco Camas氏は次のように述べています。

「抗議活動は、例外的な状況に限定されたものではなく、政治参加の通常の手段としてますます定着しつつあります。現在の抗議運動の動向は、特に購買力、生活必需品の価格、住宅へのアクセスといった物質的な懸念によって形作られています。このことが、スペインで見られる不満が、ヨーロッパの他の地域、特にフランス、イタリア、ベルギーといった国々でも同様の傾向が見られる理由を説明しています。これらの国々でも、街頭での抗議活動は依然として比較的活発な状態が続いています。」

次ページへ

ヨーロッパ

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

しかし、フランスは、ヨーロッパ全土に広がっている状況を象徴する存在です。同国は、かつてないほどの悲観論が蔓延する中、デモや暴動が相次ぐ時期に入っています。フランス人の93%が、国は間違った方向に向かっていると信じており、93%が経済状況を「悪い」と評価しています。これは、調査対象となった30か国の中で最も高い悲観度を示しています。

生活費の高騰は依然として主要な懸念事項です。フランス人の39%が、国内の主要な問題としてインフレを挙げており、半数以上(54%)が、個人的な懸念として家計のやりくりが困難であることを挙げています。

したがって、高校生による運動は、すでに蓄積された不満や要求が色濃く漂う状況の中で展開されています。

抗議活動は中等学校内で始まったものの、運動が始まった当初、高校生たちが提起した問題はフランス国内で広く認識されていませんでした。教育が自国が直面する主要な課題の一つであると答えた人はわずか16%にとどまっています。

しかし、国家の優先課題の中で教育の重要性が限定的であるからといって、抗議活動への支持が妨げられるわけではありません。フランス国民の54%が高校生運動を支持しており、69%近くが政府に対し、生徒たちとの対話を求める意向を示しています。また、過半数が、この運動はしばらく続く可能性があると考えています。

次ページへ

ヨーロッパ

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

イプソスフランスのIKCリサーチディレクター、Mathieu Doiret氏が次のように分析しています:

「フランスは、自国の進む方向に対して不満であるという歴史が非常に長いですが、現在は底を打ち、国が正しい方向に向かっていると考える回答者は全体のわずか7%にとどまっています。抗議活動やデモも近代が始まって以来、公共生活の常態となってきましたが、この10年間で暴力の度合いも高まる傾向にあります。

とはいえ、中学生による抗議活動や『黄色いベスト』運動の再燃、労働組合によるゼネストの呼びかけといった特異な状況があるにもかかわらず、フランスにおける抗議活動の原動力は、イタリア(まさに同じ時期に暴動が発生)、ベルギー(同国でも学生による抗議活動が行われた)、あるいはスペインといった近隣諸国と多くの共通点があります。これらの国々でも、移民問題や生活費の高騰が、抗議活動や政治的暴力を煽る最も争点となっている問題なのです。」

最後に、より広い視点から、Public Affairs部門のグローバルサービスラインリードであるChristine Tresignie氏は次のように指摘しています。

「犯罪/暴力に対する懸念は、ヨーロッパ全域でますます顕著になっています。2022年には第4位だった犯罪/暴力は、2024年と2025年には第2位の懸念事項へと上昇し、2026年の大半を通じてその順位を維持しました。」

次ページへ

ヨーロッパ

今日でも、ヨーロッパ市民の4人に1人以上が、これを依然として最大の懸念事項の一つとして挙げています。ヨーロッパ各地で最近発生した暴力的な騒乱を背景に、この懸念が持続していることは特に重要な意味を持ちます。これらの出来事が、安全や治安に対する国民の不安をさらに高めるかどうか、またそれが今後数か月の間に、制度への信頼、政治的優先事項、そして最終的には選挙での選択にどのような影響を与えるかについて、注視してまいります。」

今後も、当地域およびその他の地域における世論の動向を継続的に追跡してまいります。ヨーロッパに関するご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

Christine Tresignie,
Global Service Line Lead,
Public Affairs,
Christine.Tresignie@ipsos.com

Mathieu Doiret,
Research Director,
IKC,
Mathieu.Doiret@ipsos.com

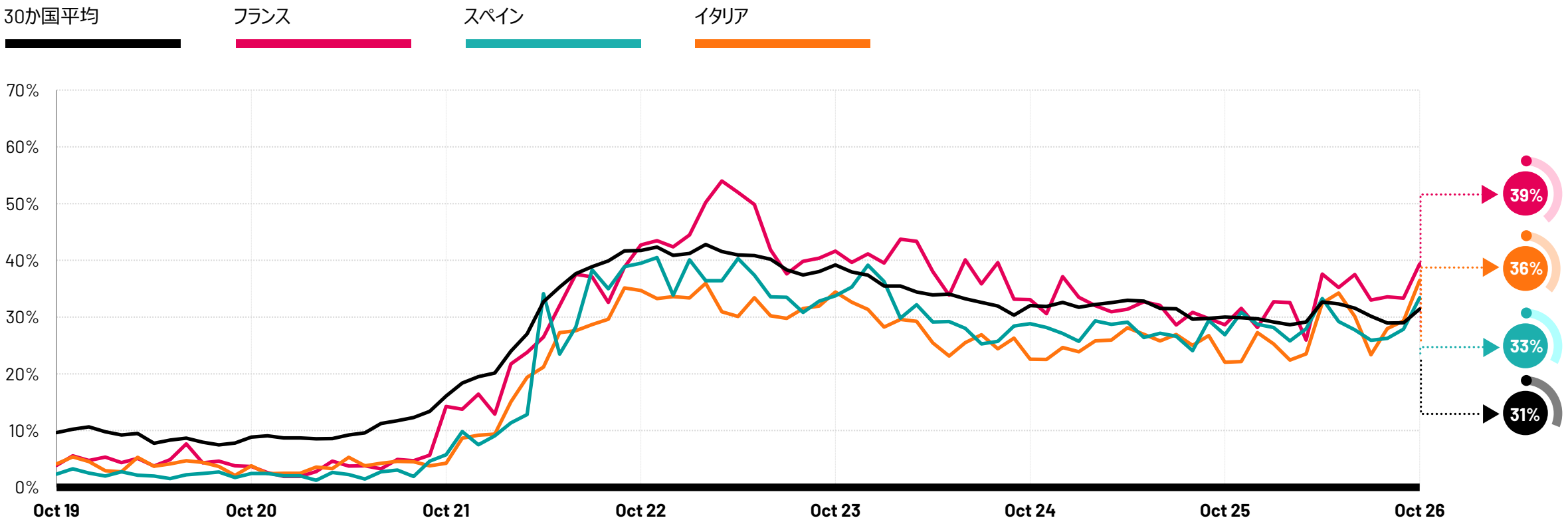
Paco Camas,
Senior Client Manager,
Public Affairs in Spain,
Paco.Camas@ipsos.com

Chiara Ferrari,
Service Line Leader,
Public Affairs in Italy,
Chiara.Ferrari@ipsos.com

対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)
出典: Ipsos Global Advisor。グローバルスコアは世界各国平均です。詳細については調査手法をご覧ください。
フィルタ:国:世界 | 現在の調査期間:2026年10月

インフレの長期的な推移: ヨーロッパ主要国

Q:次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。
「インフレ」と回答した割合



30か国対象:参加30か国の16～74歳の24,527名を対象とした代表的なサンプル(2026年9月25日～2026年10月9日)| **フランス対象:**16～74歳を対象とした代表性のあるサンプル。毎月約1,000人 | **イタリア対象:**16～74歳を対象とした代表性のあるサンプル。毎月約1,000人 | **スペイン対象:** 16～74歳を対象とした代表性のあるサンプル。毎月約1,000人

出典: Ipsos Global Advisor。現在の調査期間: 2026年10月

調査手法

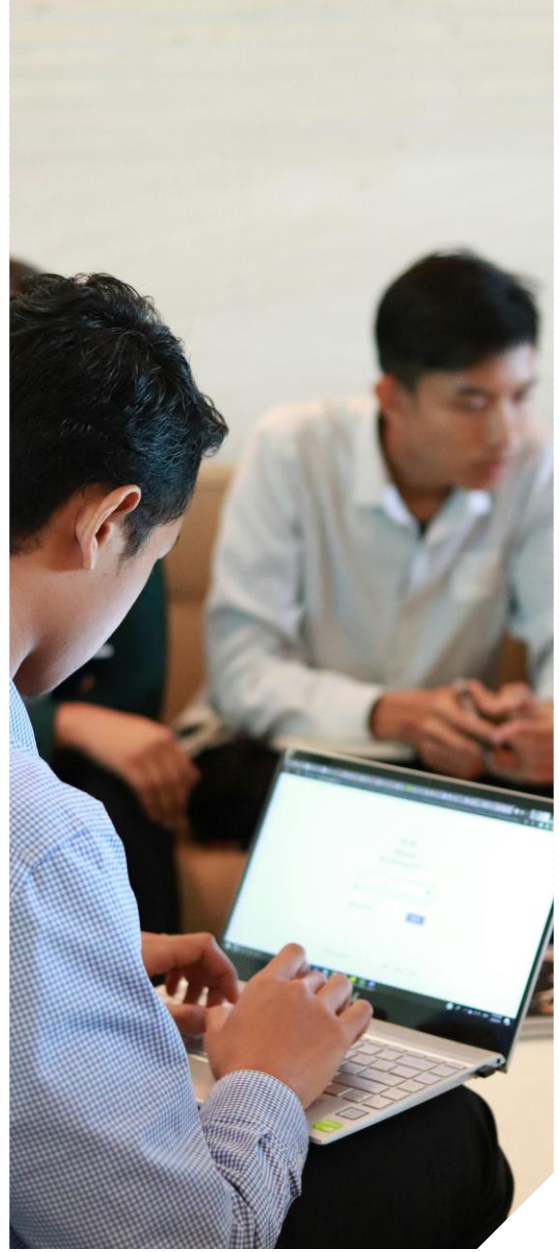
これらは、2026年9月25日から2026年10月9日にかけて、イプソスが自社のオンラインプラットフォーム「グローバルアドバイザー」を用いて30か国で実施した調査の結果です。本調査において、イプソスはインドでは18歳以上の成人500名、カナダ、アイルランド共和国、イスラエル、マレーシア、南アフリカ、トルコ、および米国では18～74歳、タイでは20～74歳、インドネシアおよびシンガポールでは21～74歳、その他のすべての国では16～74歳を対象にインタビューを行いました。サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インド、イタリア、日本、オランダ、スペイン、米国ではそれぞれ約1,000名、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、イスラエル、マレーシア、メキシコ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコではそれぞれ500名で構成されています。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、および米国の調査対象者は、75歳未満の一般成人人口を代表するものと見なすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インド、インドネシア、アイルランド、イスラエル、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコにおけるサンプルは、一般人口に比べて都市部に居住する割合が高く、教育水準が高く、および／または所得水準が高い傾向にあります。これらの国々の調査結果は、その人口のうちよりデジタル接続性の高い層の意見を反映したものとして捉える必要があります。

データは、各国のサンプル構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口の人口統計的プロファイルを最もよく反映するよう、加重処理されています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国および市場における平均結果を反映したものです。これは、各国または各市場の人口規模に合わせて調整されたものではなく、全体の結果を示すことを意図したものではありません。

パーセンテージの合計が100にならない場合や、「差」が実際の結果より±1パーセントポイント多く／少なく見える場合は、四捨五入、複数回答、あるいは「わからない」や「回答なし」の回答が除外されたことが原因である可能性があります。

イプソスのオンライン調査の精度は、信頼区間を用いて算出されており、サンプル数(N)が1,000の調査では±3.5パーセントポイント、Nが500の調査では±5.0パーセントポイントの精度となります。イプソスによる信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。



THANK YOU

CONTACT:
Joseph.Nadler@ipsos.com

VISIT:
Ipsos.com

